

23港湾春闘情報(3)

1. 23港湾春闘は3月15日に第2回中央港湾団交を開催し、日港協は「港や企業毎に事情が異なるので困難」として、産別交渉自体を否定するような回答をしました。

また、政府が進める適正な料金確保や必要な料金改定の施策について、「船社に文書要請することを検討している」と回答し、大幅賃上げや労働条件改善に必要な原資の確保への取り組みが大幅に遅れています。22春闘協定で「次年度も継続する」と確認したのにも関わらず、それすら履行しようとしめない姿勢は、極めて不誠実なものと言わざるを得ません。

2. 本日段階で発表されている各々の現状は、以下の通りです。

(1) 3月17日、連合の第1回回答集計は、805組合の加重平均11,814円(3.80%) [昨年同時期比5,263円増、1.66ポイント増] となっている。

(2) 国民春闘共闘委員会(全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成)は、3月9日、第1回賃上げ集計を行い、14単産・部会の報告があり、275組合が回答を引き出し、そのうち金額若しくは率が明らかになって有額回答を得たのは、183組合(66.5%) となっている。有額回答を引き出した183組合での単純平均(1組合あたりの平均)は、6,395円で昨年同期を879円上回っている。加重平均(組合員一人当たりの平均)は、5,645円で昨年同期を710円増となっている。

(3) 日本の港湾を利用する代表的な船社である日本郵船(株)は、ベースアップ(ベア)について月額2万円で労働組合と妥結したとあり、金額は過去最大規模としている。定期昇給とベアを合わせた賃上げ率は、6.82%。なお、初任給も23年4月入社者は大卒で2万円(7.8%) 引き上げ、27万5,000円と報道された。

3. 上記に表れているように、大企業や大手産別労働組合は、満額回答を出しているところが多いが、中小企業や港運事業者は、まだまだ解決しておらず、これからの交渉如何にかかっている。

そのような中、全国港湾は、日港協の回答を厳しく批判し、3月28日に予定している第3回中央港湾団交での修正回答を強く求めています。

※ 各単組での取り組みとしてこれから有額回答が出てくるとは思いますが、共に頑張りましょう!!

以上